

## 2023年度 第2四半期決算説明会 主な質疑応答

日時:2023年10月26日(木) 15:30~16:45

### 全体

Q: 通期業績予想の上振れ要因は。

A:

- ・為替が直近レートで推移すれば20億円程度、経費抑制により2桁億円程度の上振れ余地がある。中国経済の低迷、ウクライナ危機の長期化、中東情勢の不安定化などにより世界経済の先行き不透明感が高まっていることから、器具、オートメーション、産業向け半導体においてリスクを織り込み、保守的に計画している。また、施設・電源システムや食品流通の上振れを期待している。

Q: 下期配当の見通しは。

A:

- ・現時点では未定。損益を確保し今年度も増配を目指したい。

Q: 中国経済の先行きが不透明ななか、中国拠点の国内回帰を検討しているか。

A:

- ・当社は地産地消を推進しており、中国拠点は主に中国ビジネスを対象としている。短期的な経済情勢ではなく、中長期的な情勢を勘案しながらオペレーションを検討していく。

Q: 次期中期経営計画での取り組みを教えてください。

A:

- ・次期中期経営計画においても、エネルギー・環境事業で持続可能な社会の実現に貢献するという大きな方針は変わらない。パワー半導体はもちろん、新たに伸長する分野として考えているのはモビリティの電動化と環境対応である。また、海外事業の拡大に向けてグローバル商材の開発を推し進めている。  
さらに2030年を見据えて、水素やアンモニアといったエネルギー転換に貢献する製品や、CO<sub>2</sub>分離回収といった技術分野など、カーボンニュートラルやグリーントランスフォーメーションに関連する分野に注力する。

### エネルギー

Q: 施設・電源システムではシンガポールの子会社の業績が好調とのことだが、国内ではどうか。

A:

- ・国内でも半導体工場やデータセンター向け投資が継続し、受注は比較的好調だ。

Q: 足元で器具の業績が落ち込んでいるが、挽回策は。

A:

- ・数年来、固定費削減など収益体質の強化に取り組んできた。下期からは主力機種である電磁開閉器の新型を数十年ぶりに市場投入する。こうした新製品の展開による売上拡大とともに、需要が継続しているデータセンター向け配電盤への提案も強化する。

Q: 器具の受注状況は。地域別、業種別の状況は。

A:

- ・受注は計画では1Qが底になると見ていたが、現在は2Qが底になるだろう。3Qは底這い。半導体関連の投資が2024年度1Qに回復すると想定し、4Qから少し上向きになる見通し。
- ・国内は機械セットメーカー向けが低調に推移しており、受配電盤メーカー向けは前年並み。中国は工作機械向けの回復遅れ、東南アジアは半導体関連の回復遅れにより想定よりも受注状況が悪化している。

## インダストリー

Q: 低圧インバータの2Q受注実績と3Q以降の見通しは。

A:

- ・低圧インバータは、対1Qで受注は大きく減少しているように見えるが、大口案件の受注が影響している。2Qから3Qで底を打って回復傾向に転ずると見ている。低圧インバータは、需要が減少している半導体製造装置向けのサーボやコントローラ等とは異なり、ファン、ポンプ、エレベータ向けは対前年でプラスに推移しており、年度内にしっかりものを作り、売上拡大に繋げたい。

## 半導体

Q: 産業向け半導体の2Q受注が対1Qで7%減となった理由と3Q以降の見通しは。

A:

- ・2Q受注は、工作機械、サーボ、標準用電源等の需要減により対1Qで減少した。
- ・3Q以降は為替影響を除き、ほぼ横ばいの見通し。

Q: 電装向け半導体(電動車・ガソリン車別)の2Q受注実績及び3Q以降の見通しは。

A:

- ・2Qは、電装全体が対前年30%強増加した。うち、電動車は45%増、エンジン車は6%減。
- ・3Qは、電装全体が対2Qで10%超増加する見通し。対前年では30%強の増加。うち、電動車は約40%増、エンジン車は若干減少する見通し。

Q: 半導体の2Q決算が好調だった理由と3Q以降の見通しは。

- ・1Q決算説明会で当社工場の1Q稼働日調整分を2Qに生産すると説明したが、計画通り進捗した。加えて、過去に遡って値上げを実施したことも収益性の改善に貢献している。3Q以降の営業利益率は上期実績と同レベルで推移する見通し。

Q: 電装向け半導体の見通しは3ヶ月前と比べて変化はないか。

A:

- ・大きな変化ない。中国で日系・欧米の自動車メーカーが若干苦戦しており、注視していく必要がある。

Q: 電装向け半導体の主要顧客がEV化を加速するなか、富士電機のポジションや中長期戦略に変更はあるか。

A:

- ・当社主要顧客における当社のポジションは変更ないと見ている。また、EV化に伴いSiからSiCに変わり、次期中期経営計画ではSiCの売上が拡大するだろう。産業・電装向けの主要顧客を増やす活動を継続しており、次期中期経営計画、もしくはそれ以降の計画に織り込んでいきたい。

Q: SiCの生産能力と受注状況は。

A:

- ・SiCの生産能力は非開示だが、2024年度は2022年度に対し約7倍の計画(2023年5月30日実施の事業戦略説明会時点)。現在、津軽工場で2024年度量産開始を目指して、生産能力拡大を図っており、試作品の評価等を実施している。
- ・受注は2024年度1Qから入り始め、売上は2Qから貢献し始めるだろう。

Q: 中国ではEV用インバータの競争が激化しているが、パワー半導体の値下げ圧力が高まるリスクはあるか。

A:

- ・値下げ要求は様々な所で生じているものの、現時点ではそれを理由とする値下げ要求はない。今後発生する可能性はあるが、パワー半導体の需要が急激に伸長するなか、メーカが少なく、十分に供給しきれていない現状がある。

Q: EV用インバータメーカは、コスト削減のためパワー半導体の調達先を日本メーカから中国メーカにシフトするリスクはあるか。

A:

- ・中国自動車メーカは補助金等によりEV化に注力しており、中国自動車メーカを中心にシフトすると見ている。当社はコスト競争力を維持するため、例えば小型・薄型パッケージなど技術の差別化を図っていく。

## **食品流通**

Q: 貸倒引当金等の一過性費用の発生状況は。

A:

- ・上期は発生していない。計画通り、20数億円を3Q、4Qにリスクとして半分ずつ織り込んでいる。

以 上